

子育てにおけるネットワーク資源の 効果の地域間比較

—ソーシャルキャピタル論の新展開(5)—

金井雅之(専修大学)

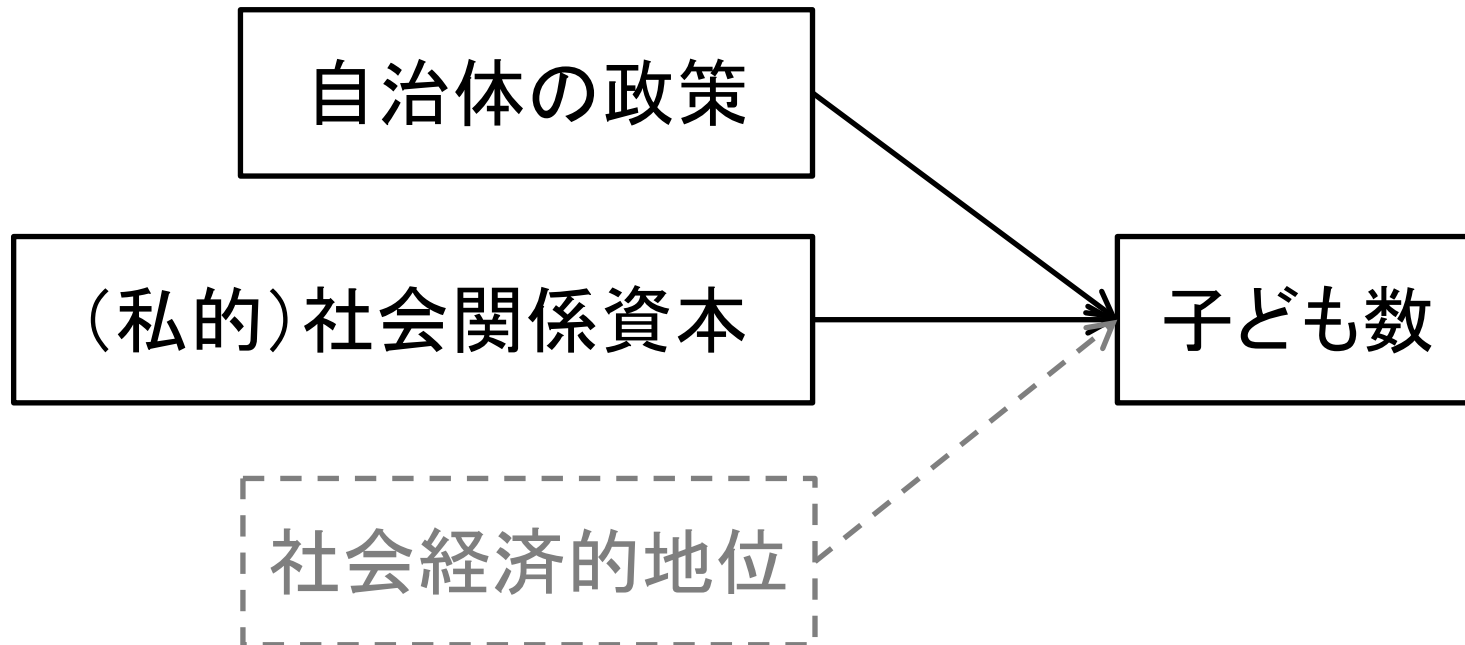
mkanai@senshu-u.jp

第85回日本社会学会大会(於札幌学院大学)

2012年11月3日

研究の目的

- 居住する自治体の財政力や政策の差によるライフチャンス(機会)格差(=地域間格差)の存在？
- 私的な社会関係資本による補完？
- 今回は子育て機会のうち出生行動に注目



使用データ

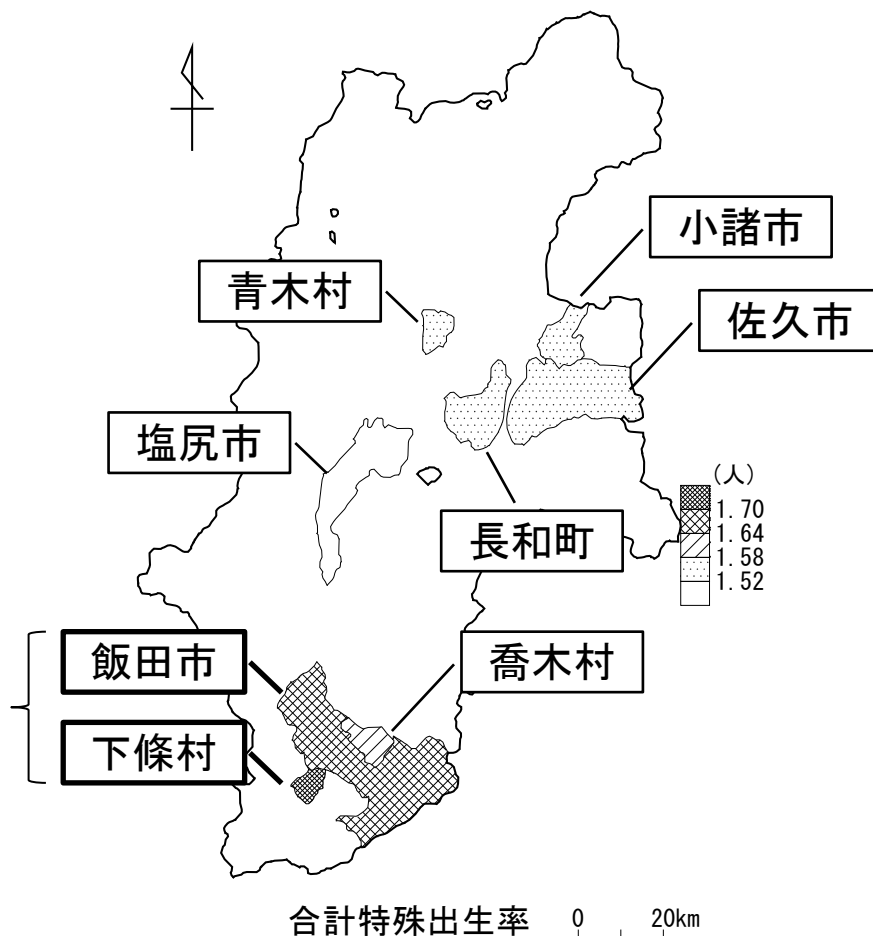
- 非大都市圏での調査（長野県）
 - 自治体ごとの地理的・社会経済的条件が多様
- 大都市圏での調査（東京都）
 - 地理的・人口学的条件が比較的類似

長野調査の標本設計

(先進自治体vs.一般自治体)

- 長野県内で子育て&定住支援政策で評価の高い2つの自治体を有意抽出
- 比較のため、それ以外の自治体から6市町村を、人口比例で無作為抽出

先進自治体



長野調査の回収状況

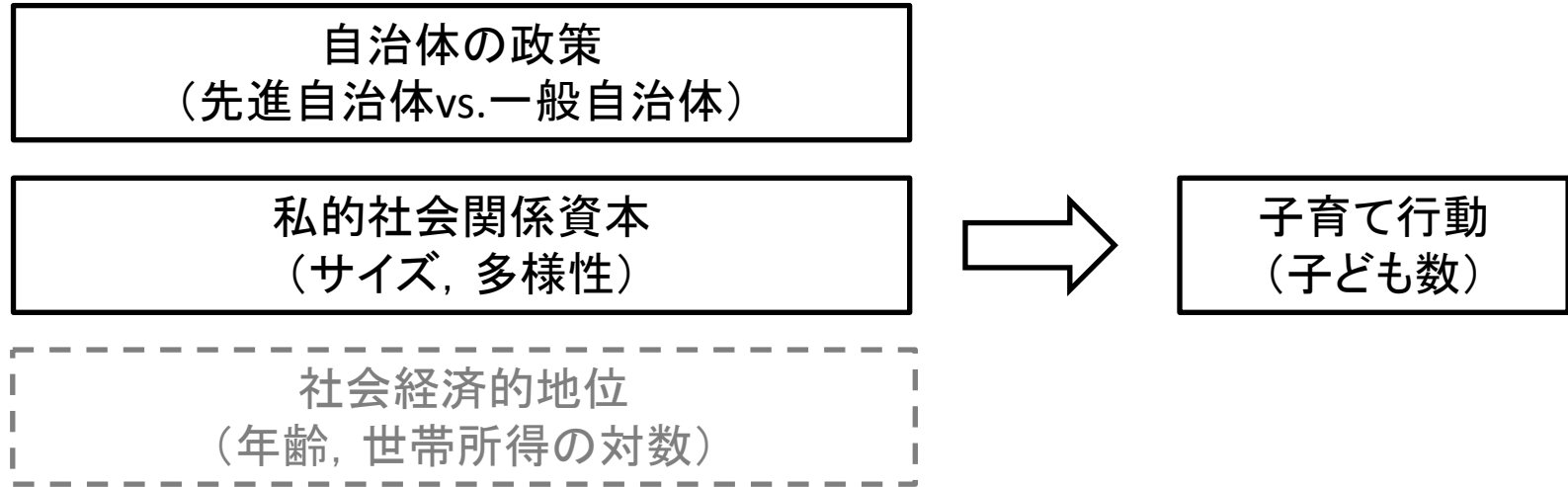
先進自治体		一般自治体	
市町村名	回収数	市町村名	回収数
飯田市	157	塩尻市	52
		佐久市	49
		小諸市	48
下條村	164	長和町	51
		喬木村	53
		青木村	57
回収数計	321	回収数計	310
計画標本	600	計画標本	600
回収率	53.5%	回収率	51.7%

年齢は20～54歳.

2010年11月～12月実施. 送付回収とも郵送.

研究代表者:辻竜平(信州大学)

分析枠組み



「私的社会関係資本」の操作変数

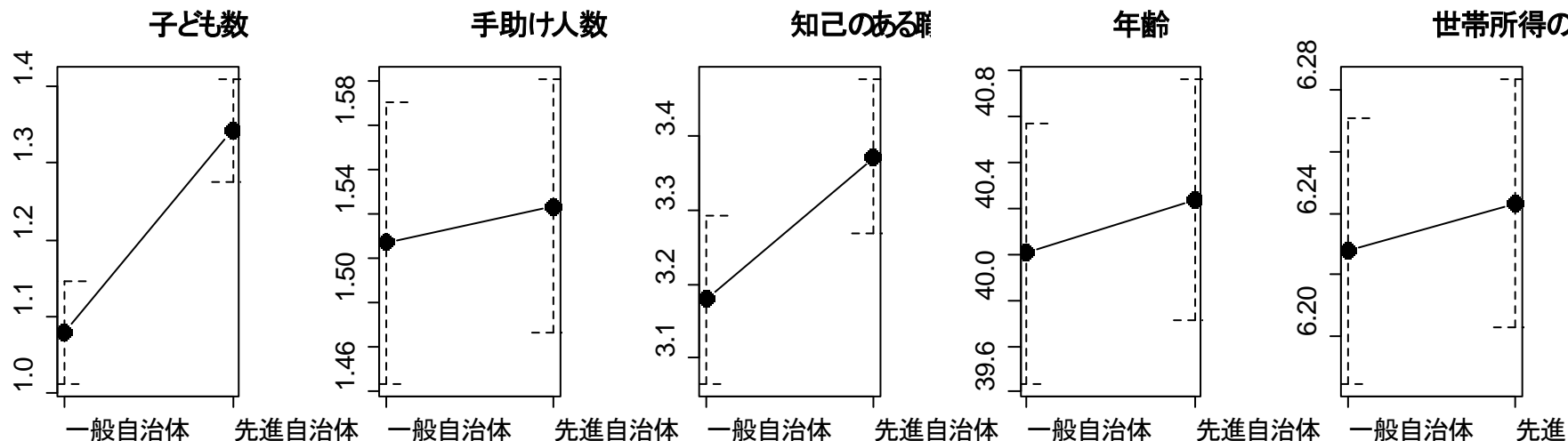
サイズ

多様性

長野調査	家族・親戚・友人・知人の中で、ふだん手伝いや手助けをしてくれる人の数 (対数)	家族・親戚・友人・知人の職業の種類数(8種類中)
東京調査	携帯電話やPHSのアドレス帳に登録されている番号とメールアドレスの数 (対数)	家族・親戚・友人・知人の職業の種類数(14種類中)

記述統計（長野調査）

変数	値範囲	先進自治体		一般自治体		差
		平均	N	平均	N	
子ども数	0～3	1.342	316	1.079	292	**
ふだん手伝いや手助けをしてくれる人の数 (上記の対数)	0～130 0～4.88	6.834 1.543	301 301	7.128 1.527	273 273	
知己のある職業数	0～8	3.372	298	3.179	285	
年齢	20～55	40.43	319	40.20	308	
世帯所得(万円) (上記の対数)	0～2000 0～7.6	628.4 6.243	299 299	612.4 6.228	283 283	



有意

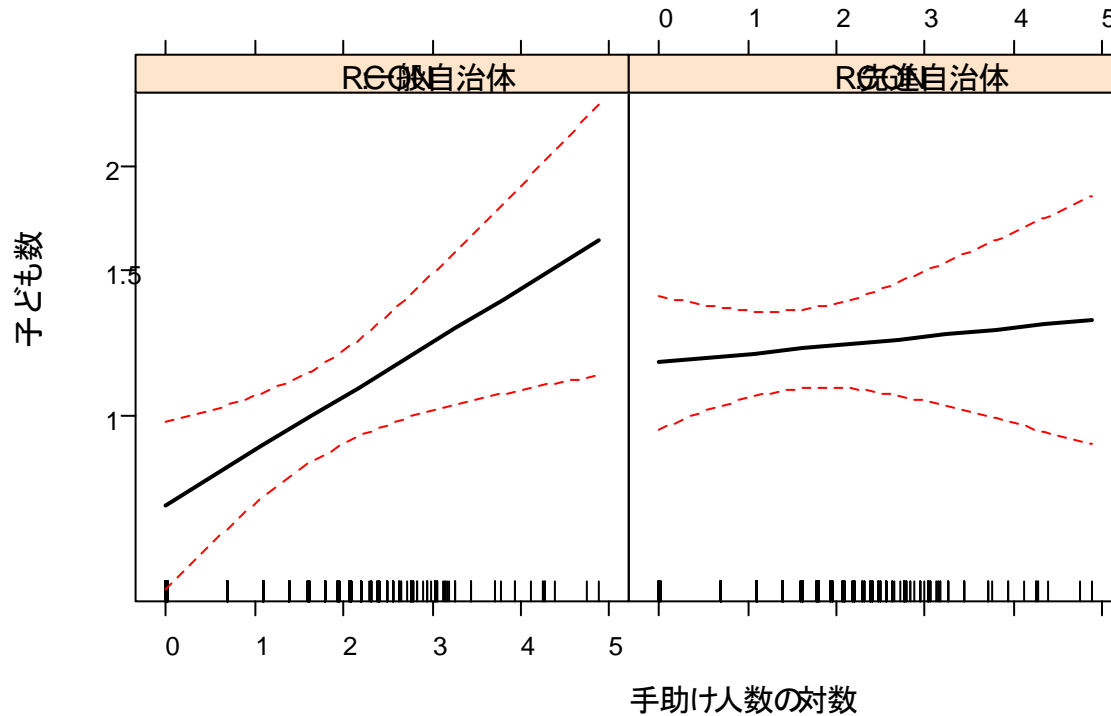
ネットワークサイズの効果(長野)

	交互作用なし			交互作用あり		
	係数	s.e.		係数	s.e.	
政策	0.186	0.079	*	0.395	0.150	**
ネットワークサイズ	0.079	0.038	*	0.151	0.058	**
政策×サイズ				-0.126	0.076	†
年齢	0.049	0.005	***	0.049	0.005	***
世帯所得(対数)	0.136	0.059	*	0.139	0.060	*
(切片)	-2.979	0.434	***	-3.094	0.440	***
AIC	1461.5			1460.7		

従属変数は子ども数. N = 531. †<.10, *<.05, **<.01, ***<.001.

政策とネットワークサイズの間交互作用あり

政策的文脈による ネットワークサイズの効果の違い



一般自治体：ネットワークサイズが大きいほど子ども数が多い
先進自治体：ネットワークサイズは子ども数にほとんど影響しない

ネットワーク多様性の効果(長野)

	交互作用なし		交互作用あり	
	係数	s.e.	係数	s.e.
政策	0.159	0.078 *	0.253	0.171
ネットワーク多様性	0.044	0.021 *	0.058	0.031 †
政策 × 多様性			-0.026	0.042
年齢	0.047	0.005 ***	0.047	0.005 ***
世帯所得(対数)	0.107	0.060 †	0.108	0.060 †
(切片)	-2.691	0.433 ***	-2.752	0.445 ***
AIC	1474.9		1476.5	

従属変数は子ども数. N = 532. †<.10, *<.05, **<.01, ***<.001.

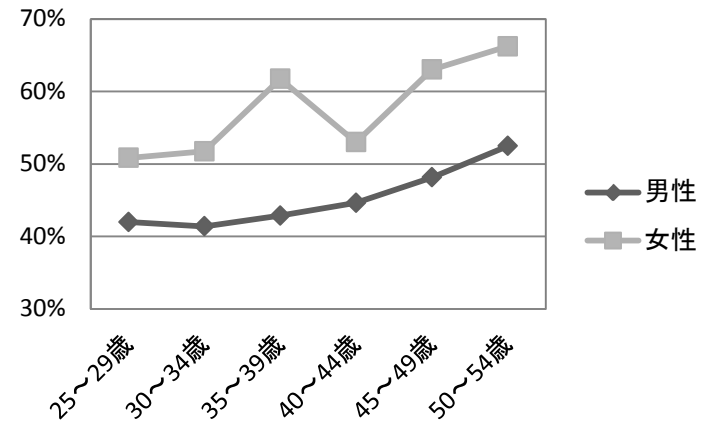
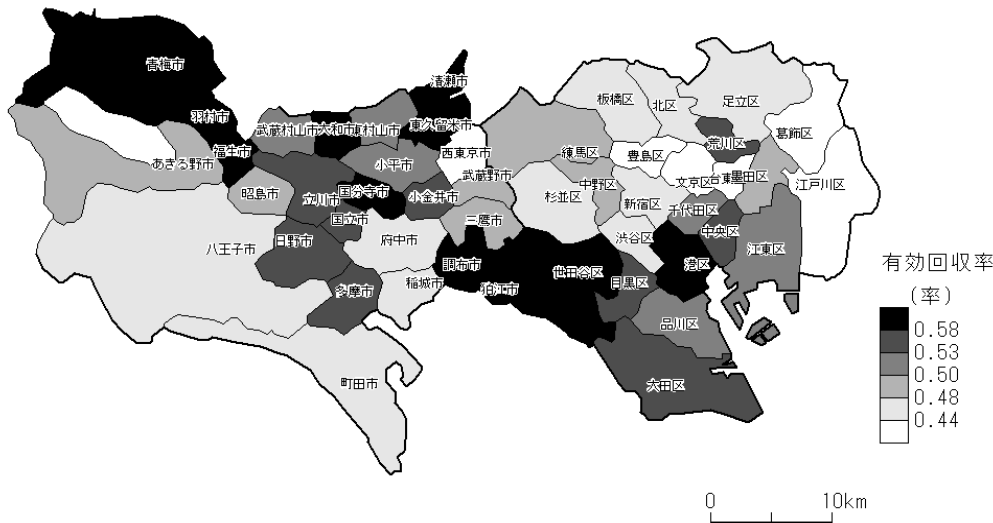
- ネットワーク多様性が大きいほど子ども数が多い
- 政策との交互作用はなし

使用データ

- 非大都市圏での調査（長野県）
 - 自治体ごとの地理的・社会経済的条件が多様
- ✓ • 大都市圏での調査（東京都）
 - 地理的・人口学的条件が比較的類似

東京調査の標本設計と回収状況

- 東京都の23区と26市のすべてが対象(49区市)
- 各区市から25歳～54歳の男女個人50人ずつを無作為抽出(2,450人)
- 有効回収数1,230人, 有効回収率51.0%.

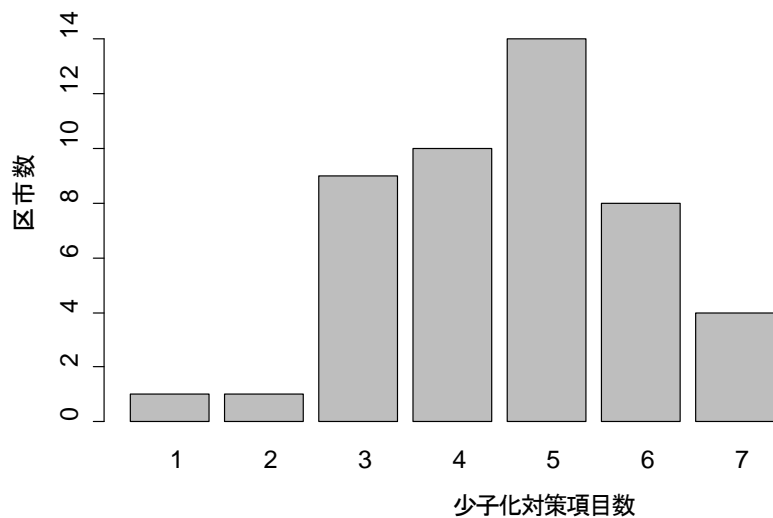


研究代表者: 金井雅之(専修大学)

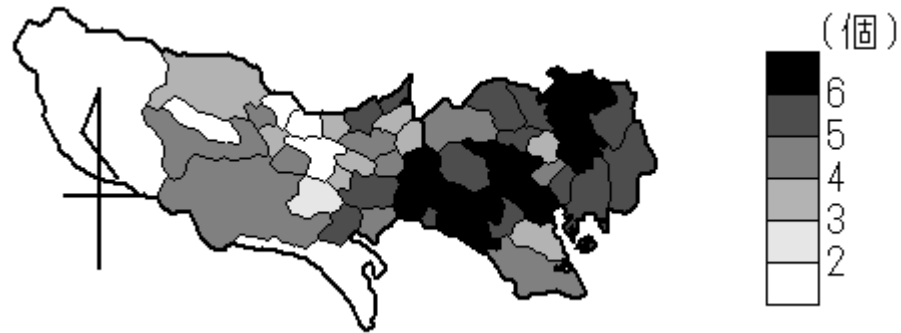
自治体の政策分類

- 不動産情報サイトsuumoの
 - 「行政区別 子育てサポート&教育環境徹底リサーチ」(http://suumo.jp/edit/kyotsu/gyosei_child/index.html)
- 「少子化対策項目数」
 1. 一時保育
 2. 休日保育
 3. 24時間保育
 4. 3人目からの保育料の無料化
 5. 認可外保育所への当該自治体独自の補助制度
 6. 保育ママ制度
 7. 市(区)立幼稚園での預かり保育
 8. 産前又は産後支援のヘルパー派遣

少子化対策項目数の分布



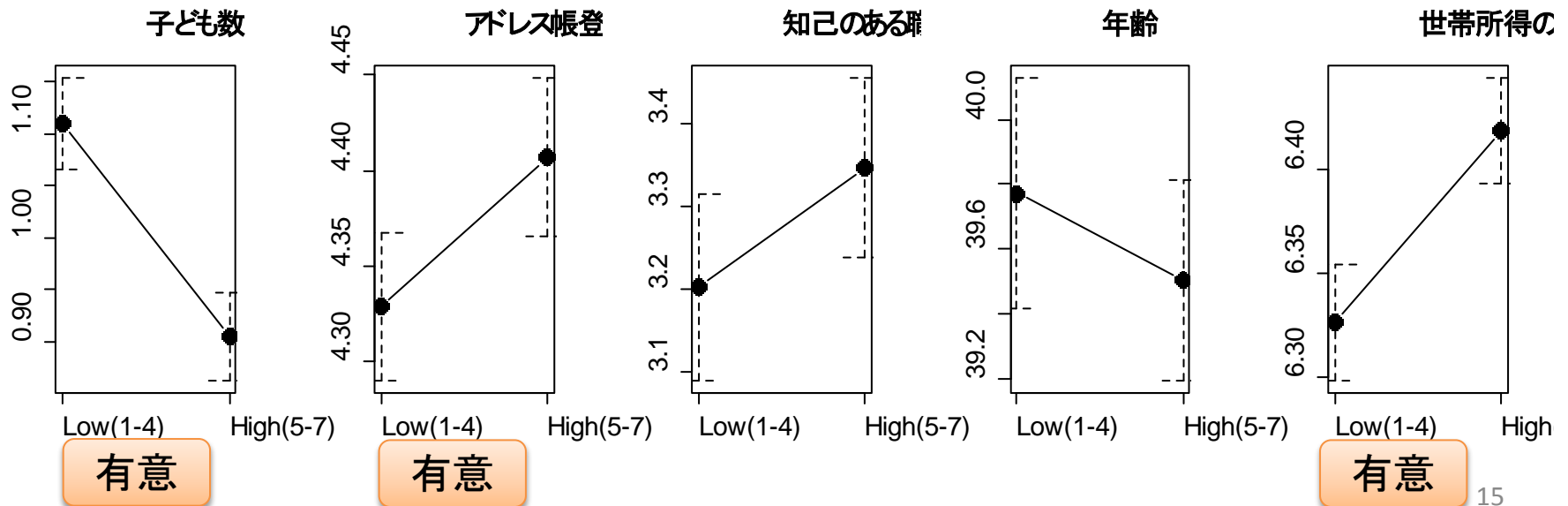
※ 立川市と町田市はデータなし



多対策自治体 : 5項目以上 (N = 26)
 少対策自治体 : 4項目以下 (N = 21)

記述統計(東京調査)

変数	値範囲	多対策自治体		少対策自治体		差
		平均	N	平均	N	
子ども数	0~5	0.904	637	1.109	585	***
携帯アドレス帳登録者数 (上記の対数)	0~1115	129.6	610	111.9	555	*
知己のある職業数	0~14	3.346	639	3.202	578	
年齢	24~54	39.50	641	39.77	589	
世帯所得(万円) (上記の対数)	50~1500	722.7	606	664.4	568	**
	3.93~7.31	6.418	606	6.326	568	*



ネットワークサイズの効果（東京）

	交互作用なし			交互作用あり		
	係数	s.e.		係数	s.e.	
政策	-0.212	0.060	***	0.045	0.289	
ネットワークサイズ	0.045	0.033		0.075	0.047	
政策×サイズ				-0.058	0.064	
年齢	0.045	0.004	***	0.045	0.004	***
世帯所得（対数）	0.306	0.054	***	0.306	0.054	***
（切片）	-3.911	0.371	***	-4.047	0.401	***
AIC	2818.5			2819.7		

従属変数は子ども数. N = 1116. †<.10, *<.05, **<.01, ***<.001.

- 政策と社会関係資本との交互作用はない。
- 少子化対策をとっている自治体ほど子ども数が少ない（→ 現実の後追い政策？）。

ネットワーク多様性の効果（東京）

	交互作用なし			交互作用あり		
	係数	s.e.		係数	s.e.	
政策	-0.208	0.059	***	-0.244	0.095	*
ネットワーク多様性	0.015	0.011		0.011	0.014	
政策×多様性				0.010	0.021	
年齢	0.043	0.004	***	0.044	0.004	***
世帯所得(対数)	0.306	0.053	***	0.305	0.053	***
(切片)	-3.714	0.355	***	-3.695	0.357	***
AIC	2936.9			2938.7		

従属変数は子ども数. N = 1160. †<.10, *<.05, **<.01, ***<.001.

- 政策と社会関係資本との交互作用はない。
- 少子化対策をとっている自治体ほど子ども数が少ない（→ 現実の後追い政策？）。

まとめと議論

- 非都市圏調査では，社会関係資本のサイズも多様性も，出生行動に有意な効果をもつ。
 - － 社会関係資本のサイズは政策と補完関係にある。つまり，政策が手薄な自治体ではネットワークサイズが出生数に影響を与える。
- 都市圏調査では，社会関係資本のサイズも多様性も，出生行動に有意な効果をもたない。
 - － 少子化対策を手厚くおこなっている自治体ほど，出生数は低い（後追いの政策？）。
 - － 年齢や所得が出生行動に大きな影響を与えている。